

# 調査結果の概要

## 1 事業所数及び従業者数

～ 総事業所数 15,555 事業所，総従業者数 137,724 人 ～

平成 16 年の旭川市の経済諸情勢は，政府が掲げる経済・財政構造改革の過程で，バブル時期の負の遺産である不良債権処理が進められたことにより，本市にも少なからず影響を受けた。結果，雇用の整理（リストラ）や事業の統合・縮小が見られ，また倒産企業は 47 件（負債総額 1 千万円以上）を数えた。

このような状況下，デフレ経済の傾向が強まり，多くの経済指標は悪化を示した。雇用情勢は厳し

さを増し，個人消費の低迷が続いて，事業所・企業にとっては厳しい年となった。

さて，平成 16 年 6 月 1 日現在の旭川市の事業所数は 15,555 事業所，従業者数は 137,724 人となり，前回平成 13 年調査（平成 13 年 10 月 1 日現在）と比較すると，事業所数で 1,800 事業所（10.4%）の減少，従業者数で 25,960 人（15.9%）の減少となった。（表 1）

この事業所数減少の主な内訳としては，「卸売・小売業」が 490 事業所，「飲食店，宿泊業」が 327 事業所，「サービス業（他に分類されないもの）」が 185 事業所と，この 3 業種で 1,002 事業所の減少となっている。

一方，従業者数については，「教育，学習支援業」5,052 人（ ），「卸売・小売業」4,226 人，「建設業」3,773，「サービス業（他に分類されないもの）」2,842 人と減少数が大きく，この 4 業種で 15,893 人の減少となっている。

（ ）平成 16 年調査は簡易調査で行われており小学校・中学校・高等学校は調査対象となっていないため，大幅な減少となっている。

図1 事業所数及び従業者数の推移

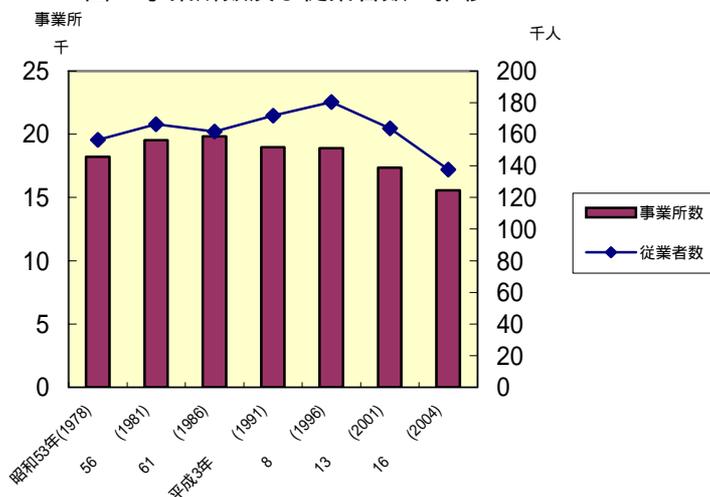


表 1 事業所数及び従業者数の推移

単位：事業所，人，%

各年 10 月 1 日・平成 16 年のみ 6 月 1 日現在

区 分	事 業 所			従 業 者		
	事業所数	増減数	対前回増減率	従業者数	増減数	対前回増減率
昭和 53 年 (1978)	18,204	1,936	11.9	156,335	11,909	8.2
56 (1981)	19,533	1,329	7.3	166,249	9,914	6.3
61 (1986)	19,827	294	1.5	161,741	4,508	2.7
平成 3 年 (1991)	18,976	851	4.3	171,690	9,949	6.2
8 (1996)	18,906	70	0.4	180,412	8,722	5.1
13 (2001)	17,355	1,551	8.2	163,684	16,728	9.3
16 (2004)	15,555	1,800	10.4	137,724	25,960	15.9

< 参 考 >

平成 16 年 6 月 1 日現在における道内主要都市の事業所概況は次のとおりである。

単位：事業所，人

都市名	事業所数			従業者数			市域面積 1 km <sup>2</sup> 当たり	
	平成 1 6 年	平成 1 3 年	増加数	平成 1 6 年	平成 1 3 年	増加数	事業所数	従業者数
札幌市	71,293	77,317	6,024	752,669	828,300	75,631	63.6	671.4
<b>旭川市</b>	<b>15,555</b>	<b>17,355</b>	<b>1,800</b>	<b>137,724</b>	<b>163,684</b>	<b>25,960</b>	<b>20.8</b>	<b>184.2</b>
函館市	14,796	16,221	1,425	114,382	132,645	18,263	42.6	329.5
釧路市	9,483	10,640	1,157	70,753	86,081	15,328	42.7	318.6
帯広市	8,991	9,895	904	74,592	84,910	10,318	14.5	120.5
苫小牧市	8,520	9,332	812	79,075	88,837	9,762	15.2	140.8
小樽市	7,005	7,701	696	56,498	66,124	9,626	28.8	232.4
室蘭市	5,057	5,797	740	44,957	55,381	10,424	62.7	557.4
北見市	5,005	5,589	584	43,773	51,597	7,824	11.9	104.0
岩見沢市	3,029	3,546	517	25,208	31,254	6,046	14.8	123.1
江別市	2,910	3,274	364	26,640	31,814	5,174	15.5	142.0
千歳市	2,849	3,165	316	33,045	37,575	4,530	4.8	55.5
稚内市	2,303	2,603	300	17,721	22,128	4,407	3.0	23.3
滝川市	2,120	2,397	277	16,098	19,791	3,693	18.3	139.0
網走市	1,922	2,144	222	16,704	20,096	3,392	4.1	35.5
登別市	1,872	2,098	226	15,553	17,301	1,748	8.8	73.3
恵庭市	1,851	2,028	177	19,285	21,658	2,373	6.3	65.4
根室市	1,524	1,881	357	11,214	13,889	2,675	3.0	21.9
石狩市	1,700	1,806	106	21,151	22,545	1,394	14.4	179.5
紋別市	1,537	1,757	220	11,452	13,882	2,430	1.9	13.8
全 道	238,838	267,400	28,562	2,112,225	2,454,053	341,828	3.0	26.9
市 部	184,500	202,345	17,845	1,710,387	1,949,163	238,776	13.4	124.3
郡 部	54,338	65,055	10,717	401,838	504,890	103,052	0.8	6.2

## (1) 産業(3区分)別事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数による産業(3区分)別構成比の推移は表3, 4のとおりである。

### ア 事業所数

産業3区分構成比は,第1次産業が0.2%,第2次産業が15.7%,第3次産業が84.1%となっている。

前回調査の結果と比較すると,第1次産業が0.1%の減少,第2次産業が横ばいとなっており,第3次産業が0.1%の増加となり,第3次産業のウェイトが高まった。

表3 事業所の産業別構成比の推移

各年 10月1日現在  
平成16年のみ 6月1日現在

単位:%

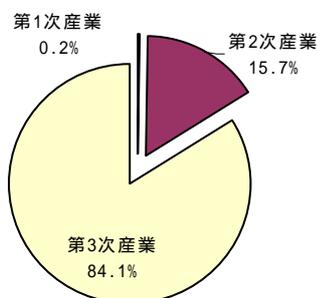
区 分	昭和53年 (1978)	56 (1981)	61 (1986)	平成3年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)	16 (2004)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2
第2次産業	13.9	14.2	13.8	14.8	15.9	15.7	15.7
第3次産業	85.7	85.4	86.0	85.0	83.8	84.0	84.1

### イ 従業者数

従業者数の3区分構成比は,第1次産業が0.3%,第2次産業が21.6%,第3次産業が78.2%となっている。

前回調査と比較すると,第1次産業が0.1%減少,第2次産業が0.4%増加しており,第3次産業が0.1%の減少となっており,以前として従業者の8割弱が第3次産業に従事している結果となった。

図4 平成16年産業(3区分)事業所数構成比



産業別(3区分)従業者数構成比

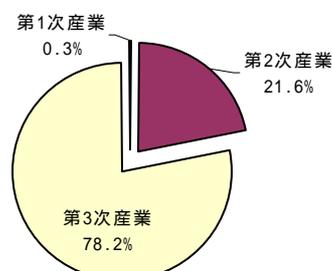


表4 従業者の産業別構成比の推移

各年 10月1日現在

単位:%

平成 16年のみ 6月1日現在

区 分	昭和 53 年 (1978)	56 (1981)	61 (1986)	平成 3 年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)	16 (2004)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 次産業	0.8	0.9	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3
第 2 次産業	27.1	26.3	23.3	22.8	23.5	21.2	21.6
第 3 次産業	72.1	72.8	76.1	76.7	76.0	78.3	78.2

## (2) 産業分類（大分類）別事業所数及び従業者数

産業大分類別の事業所数及び従業者数の年次別推移は表5のとおりである。

事業所数では、平成13年と比較すると1,800事業所で10.4%の減少となっており、そのうち、「J - 卸売・小売業」が490事業所で10.3%の減少、「M - 飲食店、宿泊業」が327事業所で11.8%の減少、「Q - サービス業（他に分類されないもの）」が185事業所で5.9%の減少、「O - 教育、学習支援業」が178事業所で34.9%の減少、「E - 建設業」が169事業所で9.5%の減少、「F - 製造業」が110事業所で11.8%の減少、「L - 不動産業」が109事業所で8.3%の減少、「P - 複合サービス業」が70事業所で53.0%の減少（ ）となっている。増加した業種はなく、すべての業種で減少となっている。

次に、従業者数では、前回調査と比較して25,960人で15.9%の減少となっており、そのうち、「O - 教育、学習支援業」が5,052人で69.8%の減少、「J - 卸売・小売業」が4,226人で10.1%の減少、「E - 建設業」が3,773人で18.5%の減少、「サービス業（他に分類されないもの）」が2,842人で11.6%の減少、「I - 運輸業」が1,752人で17.9%の減少、「M - 飲食店、宿泊業」が1,745人で12.7%の減少、「N - 医療、福祉」が1,478人で8.5%の減少、「K - 金融・保険業」が1,470で24.7%の減少、「F - 製造業」が1,280人で9.0%の減少となっている。従業者数も事業所数と同じく増加している業種はなく、すべての業種で減少となっている。

（ ）平成16年調査は簡易調査で行われており郵便局は調査対象となっていないため、「P - 複合サービス業」は、大幅な減少となっている。

表5 産業分類（大分類）別事業所及び従業者数の推移

1.事業所数

平成13年は10月1日現在

単位：事業所，%

平成16年は6月1日現在

区分	実数		増減率	構成比	
	平成13年 (2001)	平成16年 (2004)	16年/13年	平成13年 (2001)	平成16年 (2004)
<b>総数</b>	<b>17,355</b>	<b>15,555</b>	<b>10.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>第1次産業(A～C)</b>	<b>49</b>	<b>37</b>	<b>24.5</b>	<b>0.3</b>	<b>0.2</b>
A 農業	37	33	10.8	0.2	0.2
B 林業	12	4	66.7	0.1	0.0
C 漁業	-	-	-	-	-
<b>第2次産業(D～F)</b>	<b>2,721</b>	<b>2,441</b>	<b>10.3</b>	<b>15.7</b>	<b>15.7</b>
D 鉱業	8	7	12.5	0.0	0.0
E 建設業	1,780	1,611	9.5	10.3	10.4
F 製造業	933	823	11.8	5.4	5.3
<b>第3次産業(G～Q)</b>	<b>14,585</b>	<b>13,077</b>	<b>10.3</b>	<b>84.0</b>	<b>84.1</b>
G 電気・ガス・熱供給・水道業	12	8	33.3	0.1	0.1
H 情報通信業	141	126	10.6	0.8	0.8
I 運輸業	419	385	8.1	2.4	2.5
J 卸売・小売業	4,756	4,266	10.3	27.4	27.4
K 金融・保険業	411	362	11.9	2.4	2.3
L 不動産業	1,314	1,205	8.3	7.6	7.7
M 飲食店，宿泊業	2,761	2,434	11.8	15.9	15.6
N 医療，福祉	991	944	4.7	5.7	6.1
O 教育，学習支援業	510	332	34.9	2.9	2.1
P 複合サービス事業	132	62	53.0	0.8	0.4
Q サービス業(他に分類されないもの)	3,138	2,953	5.9	18.1	19.0

## 2.従業者数

平成13年は10月1日現在

単位：人，%

平成16年は6月1日現在

区分	実数		増減率 16年/13年	構成比	
	平成13年 (2001)	平成16年 (2004)		平成13年 (2001)	平成16年 (2004)
<b>総数</b>	<b>163,684</b>	<b>137,724</b>	<b>15.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>第1次産業(A~C)</b>	<b>730</b>	<b>395</b>	<b>45.9</b>	<b>0.4</b>	<b>0.3</b>
A 農業	470	360	23.4	0.3	0.3
B 林業	260	35	86.5	0.2	0.0
C 漁業	-	-	-	-	-
<b>第2次産業(D~F)</b>	<b>34,767</b>	<b>29,685</b>	<b>14.6</b>	<b>21.2</b>	<b>21.6</b>
D 鉱業	130	101	22.3	0.1	0.1
E 建設業	20,433	16,660	18.5	12.5	12.1
F 製造業	14,204	12,924	9.0	8.7	9.4
<b>第3次産業(G~Q)</b>	<b>128,187</b>	<b>107,644</b>	<b>16.0</b>	<b>78.3</b>	<b>78.2</b>
G 電気・ガス・熱供給・水道業	936	568	39.3	0.6	0.4
H 情報通信業	2,508	1,678	33.1	1.5	1.2
I 運輸業	9,787	8,035	17.9	6.0	5.8
J 卸売・小売業	41,670	37,444	10.1	25.5	27.2
K 金融・保険業	5,949	4,479	24.7	3.6	3.3
L 不動産業	2,773	2,618	5.6	1.7	1.9
M 飲食店，宿泊業	13,753	12,008	12.7	8.4	8.7
N 医療，福祉	17,432	15,954	8.5	10.6	11.6
O 教育，学習支援業	7,237	2,185	69.8	4.4	1.6
P 複合サービス事業	1,581	956	39.5	1.0	0.7
Q サービス業(他に分類されないもの)	24,561	21,719	11.6	15.0	15.8